

2025



No.253

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘（弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士）・竹平 征吾（同）・細野 真史（同）・谷内 元（同）・山口 拓郎（同）・浦田 悠一（同）・高田 真司（同）・山本 龍太郎（同）

事業譲渡計画の立案・策定・事前準備、事業譲渡契約やその手続、企業結合規制、人事労務の法律問題への対応等に加え、スタンドアロン・イシューや外為法、許認可その他の事業譲渡に関わる法務的な手続面の解説を増設。法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／464頁／予価：5,720円（税込） ISBN未定

SECRETS

サイバースパイ時代の情報資産管理（仮）

【著】ジェームス・プーリー

【訳】服部 誠（阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士）・宮崎 綾（同）・高岸 亘（同）

新技術、事業計画、データ分析から抽出された知見など、企業価値の源泉ともいえる情報の管理について、国際的専門家が米国企業の実例を基に優位性確保とリスク回避の指針を示す。日本企業の情報管理を一段上へ引き上げる解説書、待望の邦語訳。

A5判並製／300頁／予価：3,850円（税込） ISBN未定

監査役になったら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみにするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製／240頁／予価：2,640円（税込） ISBN未定

中国法務最前線

実務担当者のリアル

【著】中国法務研究会

好評書『はじめての中国法務Q&A』（2023年）の続編。法務担当者が直面する場面をストーリーで描き、経験豊かな執筆者陣が中国の法制度・実務を解説。会社法・独占禁止法等の基本法から反スパイ法やAI規制の最新動向まで網羅。複雑化する中国ビジネスを理解し、適切なリスク管理の羅針盤となる1冊。

A5判並製／200頁／予価：3,850円（税込） ISBN未定

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- コーポレートガバナンスに関する実務講座(全11講セット)

グループ管理

- 新任子会社役員が押さえておきたい「義務と責任」
- 国内子会社・関連会社の内部通報対応
- グループ会社管理におけるリスクマネジメントとコーポレートガバナンス
- 執筆陣が語る！ 実効的子会社管理のすべて

株主総会

- 株式事務の基礎知識と担当者の役割
- アクティビズム時代における株主提案への備えと実務対応
- 基礎から学びたい人のための株主総会事務局の実務(全2回)
- 2026年株主総会の展望と課題整理
- 上場会社のための2026年定時株主総会の準備

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



合併ハンドブック〔第5版〕

【編】長島・大野・常松法律事務所

合併の実務、手続について、第4版刊行後の関係法令等の改正に対応し、判例、実務の最新動向をふまえた改訂版。金商法、企業結合規制、人事・労務、計算、税務等について解説した、合併の実務に必携の1冊。

A5判上製／568頁／6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3192-2



監査等委員会設置会社の ベストプラクティスQ&A

【著】須崎 利泰(阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士)・鈴木 正人(潮見坂総合法律事務所 弁護士)・三谷 革司(スパークル法律事務所 弁護士)・渡邊 和之(西綜合法律事務所 弁護士)

監査等委員会設置会社の実務上の法的な悩みを151のQAで解消する一冊。監査等委員会設置会社の運営に精通する弁護士が、監査等委員会や監査等委員の活動、監査等委員会設置会社における株主総会・取締役の運営をはじめとする実務対応の留意点を、端的にわかりやすく解説。

A5判並製／480頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3186-1



企業法務とテクノロジー

リーガルテック・生成AI・ALSPが変える実務の構造

【著】小林 一郎(一橋大学大学院法学研究科教授)

企業法務の機能領域が拡大し、実務オペレーションが大きく変化していく中で、実務の構造の考察を通じて企業が今後法務機能を強化していくための着眼点を明らかにし、テクノロジーの進化に伴う企業法務の実務の本質、将来像を考察する。

A5判上製／326頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3187-8

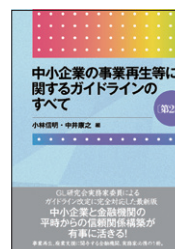


中小企業の事業再生等に関する ガイドラインのすべて〔第2版〕

【編】小林 信明(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・中井 康之(堂島法律事務所 弁護士)

「中小企業の事業再生等に関する研究会」に参画した実務家委員による定番書籍の最新版。中小企業者の早期の経営状況把握とその対策着手(平時の対応)、スポンサー型私的整理手続における透明性確保、手続移行と廃業型の一時停止、実務運用の明確化などを謳った改定ガイドラインに完全対応し、見通しのよい実務指針を提供する。

A5判並製／456頁／4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3194-6

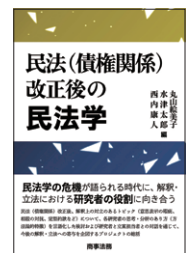


民法(債権関係)改正後の民法学

【編】丸山 絵美子(慶應義塾大学教授)・水津 太郎(東京大学教授)・西内 康人(京都大学教授)

民法(債権関係)改正後、解釈上対立のあるトピック(意思表示の瑕疵、相殺の対抗、定型約款など)について、各研究者の思考・分析のあり方(方法論的特徴)を言語化した検討および研究者と立案担当者との対話を通じて、今後の解釈・立法への寄与を企図するプロジェクトの総括。

A5判並製/432頁/5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3189-2



デジタル資産とアバターの民事法

デジタル時代の人と物

【編著】小塚 莊一郎(学習院大学法学部教授)・曾野 裕夫(北海道大学大学院法学研究科教授)

デジタル資産の法理論と国際的動向、アバターの民事法的側面と仮想空間での紛争解決を切り口に、デジタル技術の社会実装が人間の活動様式に与える変化を私法学の課題として受けとめ、人や物という民事法上の基礎概念あるいは法人格、占有、譲渡などその周辺概念の法的操作の可否を検討する。

A5判並製/326頁/5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3191-5



家族破産法への誘い

家族法と倒産法の交錯

【著】佐藤 鉄男(中央大学教授)・野村 剛司(なのはな法律事務所 弁護士)・水野 貴弘(松山大学准教授)

家族が倒産に接した時、どのような問題が起こり、解決されてきたか。さまざまな事例をストーリー仕立てで論じた章、中国・フランスなど比較法的観点から論じた章に分けて論じる。

A5判並製/400頁/7,150円(税込) ISBN978-4-7857-3188-5



遺留分の法律と税務

【監修】虎ノ門法律経済事務所

【編】雨宮 則夫(虎ノ門法律経済事務所 弁護士)・吉利 浩美(ユウカリ総合法律事務所 弁護士)

相続法の大改正に伴う令和の遺留分制度を基本事項から解説し、実務家の悩みに指針を提供する、案件処理に必要な十分な実務書。法律相談時に確認すべき事項を網羅するとともに、具体的な設例・文例等を豊富に収載。参照すべき文献・裁判例を適宜紹介した遺留分実務の決定版!

A5判並製/408頁/4,730円(税込) ISBN978-4-7857-3153-3



クロスセクター・サイバーセキュリティ法

【編著】 薦 大輔 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士)

【著】 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 サイバーセキュリティ法研究チーム

会社法やディスクロージャー、個人情報法、不競法等の法分野、金融やエネルギー、通信等のインフラ、クラウドやAI等の応用分野からさらには海外法務まで、各分野に深い知見を有する弁護士とサイバーセキュリティに関する法実務に精通する弁護士が、実務目線で平時の対策と有事対応のプラクティスを解説。

A5判並製／512頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-3195-3



ガイドブック弁護士報酬〔第3版〕

【編著者代表】 片岡 義広 (弁護士法人片岡総合法律事務所 弁護士)

公正会創立百周年記念出版として10年ぶりの改訂。設問を大幅に増補し、古典的なものから現代的なものまでバラエティに富む紛争類型に即し、それら紛争の性格や流れを丹念に参照しながら、弁護士報酬が発生する場面と相場観を具体的に素描した。弁護士報酬を考えるための秀逸なコラムも満載！

A5判並製／304頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3193-3



インドビジネス法詳説

【編】 長島・大野・常松法律事務所

インドで事業を展開する日本企業が直面する、複雑な法規制や実務上の運用について、ビジネス上のあらゆる分野にわたり詳しく解説。インドビジネス実務に必携の1冊。

A5判並製／680頁／8,580円(税込) ISBN978-4-7857-3190-8



一問一答 令和6年民法等改正

家族法制の見直し(親権・養育費・親子交流等)

【編著】北村 治樹

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する

父母の離婚後の子の養育に関する民法等の規定を見直した令和6年民法等改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。親の責務等に関する規定の新設、親権に関する改正、養育費、親子交流に関する改正等の重要な項目に関して、改正法の主要な規律の根底にある基本的な考え方を明らかにする。

A5判並製／208頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3185-4 2025年9月刊



一問一答 新しい民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続(デジタル化等)

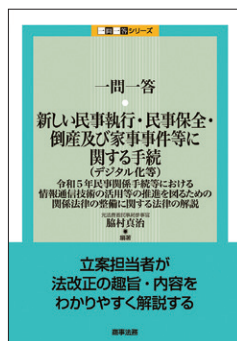
令和5年民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の解説

【編著】脇村 真治

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する

令和4年の民事訴訟法の改正に引き続いて、民事訴訟に関する手続以外の民事裁判手続についても全面的なデジタル化(IT化)を可能とする規定を整備等する「民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」について解説。

A5判並製／344頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3180-9 2025年8月刊



生成AIと著作権の論点

【編著】福岡 真之介

生成AIの仕組みを明らかにし

著作権に関する論点を検討する実務の指南書

生成AIと著作権に関して実務上問題となる論点をできる限り広く取り上げ、文化審議会の「AIと著作権に関する考え方」などの各種の公的資料、学説、裁判例などを紹介した上で、実務的な観点を踏まえた解説を試みた、実務担当者必読の1冊。高部眞規子弁護士(元知財高裁所長)のインタビューも収録。

A5判並製／256頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3176-2 2025年8月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1299(2025. 10. 1号)

【論説】 デジタルデータ（証拠）の収集・活用と企業行動のあり方
—— 録音・録画の適否、訴訟対応、ディープフェイクまで
宮本 聡（弁護士）／上原 拓也（弁護士）

【論説】 「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」等の解説
(2) 笹井 朋昭（法務省民事局民事法制管理官）ほか

【論説】 改正マンション関係法の解説（下）
杉田 雅嗣（国土交通省住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)）ほか

▶ No. 1300(2025. 10. 15号)

【記念企画Ⅰ 座談会】 ジェネラル・カウンセルの役割と資質
高野 雄市（三井物産株式会社 常務執行役員）
少徳 彩子（パナソニック ホールディングス株式会社 取締役／執行役員）
松村 祐土（株式会社日立製作所 代表執行役 執行役常務）
野島 嘉之（三菱商事株式会社 代表取締役 常務執行役員）

【記念企画Ⅱ 対談】 弁護士と裁判官のキャリア・プランニング
—— 育ち方・育て方
加藤 新太郎（弁護士・中央大学法科大学院フェロー）
中村 直人（弁護士）

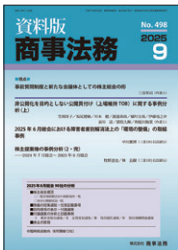
B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料: 【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料: 【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 商事法務



▶ No. 498(2025年9月号)

【巻頭言】
事前質問制度と新たな会議体としての株主総会の形／
三谷 革司（弁護士）

【主要記事】
非公開化を目的としない公開買付け（上場維持TOB）に関する事例分析
(上)／笠間 周子／坂尻 健輔／川本 健／渡邊 泰尚／橘川 文哉／
伊藤 竜之介／前川 涼／猪俣 大輝／利根川 絢菜（弁護士）

2025年6月総会における障害者差別解消法上の「環境の整備」の取組事例／中川 雅博（三菱UFJ信託銀行）

株主提案権の事例分析（2・完）——2024年7月総会～2025年6月総会／
牧野 達也／林 良樹（三菱UFJ信託銀行）

【8月総会分析】 株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項
目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

B5判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料: 【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料: 【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。
TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804
<https://www.shojihomu.co.jp/>

